

指定地域密着型介護老人福祉施設
地域密着型特別養護老人ホーム新山荘 運営規程

社会福祉法人 緑寿会

指定地域密着型介護老人福祉施設

地域密着型特別養護老人ホーム新山荘 運営規程

第1章 総 則

(目 的)

第1条 社会福祉法人緑寿会が設置経営する地域密着型特別養護老人ホーム新山荘（以下「施設」という。）は、要介護状態にある利用者（以下「利用者」という。）に対し、適切な地域密着型介護老人福祉施設サービス（以下「サービス」という。）を提供することを目的とする。

(方 針)

第2条 施設は要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域密着型施設サービス計画に基づいて、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う。

2 事業の実施に当たっては、関係市町・地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図るものとする。

(施設の名称等)

第3条 事業を行う施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 地域密着型特別養護老人ホーム新山荘
- (2) 所在地 広島県福山市駅家町大字新山3578番地2

(定 員)

第4条 入居定員は 20 名とし、入居者数は、利用定員及び居室の定員をこえないものとする。

(ユニットの数及びユニットごとの定員)

第5条 ユニットは 2 ユニットあり、定員が 10 名のユニットが 1 ユニットとする。

第2章 従業員の職種、員数及び職務の内容

(従業者の職種・員数及び職務内容)

第6条 施設に次の職員をおく。

- (1) 管理者(施設長) 1 名
施設の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。
- (2) 医 師 1 名
利用者の健康管理及び療養上の指導を行う。
- (3) 生 活 相 談 員 1 名以上
利用者の生活相談、苦情への対応、処遇の企画や実施等を行う。
- (4) 看 護 職 員 1 名
利用者の保健衛生管理及び看護業務を行う。
- (5) 介 護 職 員 6 名以上
利用者の日常生活全般にわたる介護業務を行う。
- (6) 管 理 栄 養 士 1 名以上
栄養並びに利用者の身体の状態および嗜好を考慮した食事を提供する。
- (7) 介護支援専門員 1 名
施設サービス計画の作成を行う。
- (8) 機能訓練指導員 1 名
日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行う。
- (9) 歯科衛生士 1 名
利用者の口腔衛生に係る業務を行う。
- (10) 事 務 職 員 1 名
事務職員は、必要な事務を行なう。

第3章 設備及び備品等

(居室)

第 7 条 利用者の居室には、ベッド・枕元灯・家具等を備品として備えています。

(静養室)

第 8 条 施設は、利用者が居室で静養することが一時的に困難な状態の時に使用できる静養室を設けます。

(共同生活室)

第 9 条 施設は、利用者が共同で日常生活を営むための共同生活室を設け、利用者が

使用できるテーブル・椅子や食器類などの備品類を備えます。

(浴室)

第 10 条 施設は、浴室には利用者が使用しやすい適切なものを設けます。
入浴については、午後とする。

(医務室)

第 11 条 施設は、利用者の診療・治療のために、医務室(医療法に規定する診療所)を設け、利用者を診療するために必要な医薬品及び医療器具を備えています。

(洗面所及び便所)

第 12 条 施設は、利用者が使用しやすい箇所に洗面所や便所を設けます。

(介護職員室)

第 13 条 施設は、居室の近くに介護職員室を設け、机・いすや書類及び保管庫等必要な備品を備えます。

(その他の設備)

第 14 条 施設は、設備としてその他に、洗濯室・汚物処理室・介護材料室・調理室・面談室等を設けます。

第4章 同意と契約

(内容及び手続きの説明並びに同意及び契約)

第 15 条 施設は、サービスの提供の開始に際して、入居申込者又はその家族に対して、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他サービスの選択に資する重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得た上で契約を締結します。

(受給資格等の確認)

第 16 条 施設は、サービスの利用を希望する者が提示する被保険者証により、被保険者資格・要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認することができる。

(入退居)

第 17 条 施設は、身体上又は精神上の障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅において常時の介護を受けることが困難な者に対してサービスを提供します。

- 2 施設は、正当な理由なくサービスの提供を拒否しません。
- 3 施設は、入居申込者の入居に際しては、その者の心身の状況や病歴等の把握に努めます。
- 4 施設は、利用者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、入居者が居宅で日常生活を営むことができるか否かを検討します。
- 5 施設は、居宅での日常生活が可能と認められる利用者については、本人及びその家族の要望、退居後に置かれる環境等を勘案し、円滑な退居のための援助を行います。
- 6 施設は、利用者の退居に際しては、居宅介護支援事業所に対する情報の提供や、その他保健サービスや医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めます。

第5章 サービスの提供

(地域密着型施設サービス計画の作成)

- 第 18 条 施設の管理者は、介護支援専門員に、地域密着型施設サービス計画(以下「施設サービス計画」という。)の作成に関する業務を担当させるものとする。
- 2 施設サービス計画の作成を担当する介護支援専門員は適切な方法により利用者についてその有する能力や置かれている環境等の評価を通じて、現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することとする。
 - 3 介護支援専門員は利用者やその家族の希望及び利用者について把握した課題に基づき、原案を作成する。原案は、他の従業者と協議のうえ作成し、サービスの目標とその達成時期、サービスの内容、サービスの提供の上で留意すべき事項を記載します。
 - 4 介護支援専門員は、施設サービス計画の立案について利用者に説明し、同意を得ます。
 - 5 介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後においても、他の従業者との連絡を継続的に行い、施設サービス計画の実施状況を把握します。

(サービスの取り扱い方針)

- 第 19 条 施設は、利用者の要介護状態の改善又は悪化の防止に資するよう、利用者の心身の状況に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活が営むことができるよう、利用者本位の適切な処置を行います。
- 2 サービスを提供するに当たっては、利用者の心身の状況等について把握するとともに、サービス内容の確認を行う。
 - 3 施設はサービス提供するに当たっては、その施設サービス計画に基づき、漫然かつ画

一的なものとならないよう、配慮して行う。

4 施設は、サービスを提供するに当っては懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について理解しやすいように説明を行う。

5 施設は、サービスを提供するに当って、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束は行わないものとする。

6 施設は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常に見直すことで改善を図るものとする。

(入居者に対するサービスの内容)

第20条 利用者に対するサービスの内容は、次のとおりとする。

- (1) 入浴、排せつ、食事等の介護
- (2) 相談及び援助
- (3) 社会生活上の便宜の供与
- (4) その他の日常生活上の世話
- (5) 機能訓練
- (6) 健康管理
- (7) 入所上の世話

(食事の提供)

第21条 食事の提供は、栄養並びに利用者の身体状況・嗜好を考慮したものとし、適切な時間に行うこととします。また、利用者の自立支援に配慮して可能な限り離床して食堂で行うよう支援する。

2 食事の時間は朝食は7時30分から、昼食は12時から、夕食は18時からとする。

(相談及び援助)

第22条 施設は、常に利用者の心身の状況やその置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対して、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言やその他の援助を行うものとする。

(機能訓練)

第23条 施設は、利用者の心身の状況等に応じて日常生活を営む上で必要な機能の回復又は維持するための訓練を実施する。

(健康管理)

第24条 施設の医師又は看護職員は、必要に応じて健康保持のため適切な措置をとるものとする。

(その他のサービス提供)

第 25 条 施設は、教養娯楽設備を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーションを行う。また、常に利用者の家族との連携を図るよう努めるものとする。

(利用料及びその他の費用)

第 26 条 サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし当該サービスが法定代理受領サービスであるときは、介護保険法による介護報酬の告示上の額とする。

2 施設は、法定代理受領サービスに該当するサービスを提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該指定地域密着型介護老人福祉施設サービスに係る地域密着型介護サービス費用基準額から施設に支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

3 施設は、法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した場合には、利用者から支払いを受ける利用料の額と、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにする。

4 施設は前2項のほか、次に掲げる費用を徴収する。

- (1) 食事の提供に要する費用(食材料費及び調理費用相当額)
- (2) 居住に要する費用
- (3) 利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴う必要な費用
- (4) 理美容代
- (5) 日常生活上必要となるもので、利用者が負担することが適当と認められるもの。
- (6) レクリエーションでの材料費の実費
- (7) サービス提供記録等の複写物を必要とする場合に複写する実費

5 サービスの提供に当って、利用者又はその家族に対して、サービス内容及び費用について説明し、利用者又は家族の同意を得るものとする。

居住費、食費については、介護保険負担限度額の認定を受けている利用者の場合は、認定証に記載された金額を上限として料金を負担していただきます。

(利用料の変更等)

第 27 条 施設は、介護保険関係法令の改正等並びに経済状況に著しい変化その他やむを得ない事由がある場合は、前条の利用料を変更することができるものとする。

2 施設は、前項の利用料を変更する場合は、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該ケースの内容及び費用を記した文書により、同意を得るものとする。

第6章 留意事項

(喫煙)

第 28 条 喫煙は、事業所内の所定の場所に限り、それ以外の場所及び時間は居室内を含み禁煙に協力頂くものとする。

(飲酒)

第 39 条 飲酒は、事業所内の所定の場所に限り、それ以外の場所及び時間は居室内を含み禁酒に協力頂くものとする。

(衛生保持)

第 30 条 利用者は、生活環境の保全のため、施設内の清潔、整頓、その他環境衛生の保持に協力頂くものとする。

(禁止行為)

第 31 条 利用者は施設で次の行為をしてはならない。

- (1) 宗教や信条の相違などで他人を攻撃し、又は自己の利益のために他人の自由を侵すこと。
- (2) けんか、口論、泥酔などで他の利用者等に迷惑を及ぼすこと。
- (3) 施設の秩序、風紀を乱し、安全衛生を害すること。
- (4) 指定した場所以外で火気を用いること。
- (5) 故意に事業所もしくは物品に損害を与え、又はこれを持ち出すこと。

(利用者に関する市町への通知)

第 32 条 利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町に通知します。

- (1) 正当な理由なしにサービス利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正行為によって保険給付を受け、又は受けようとしているとき。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第 33 条 利用者は、施設の利用に当たって、次の事項に留意するものとする。

- (1) 利用者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、施設の提供するサービスを利用できるものとする。
 - ① 利用者が死亡した場合

- ② 施設設置法人の解散又は施設が閉鎖された場合
- ③ 利用者の要介護認定が、自立又は要支援と判定された場合
- ④ 入所契約が解約又は解除された場合
- (2) 利用者は、入居契約の有効期間中であっても、希望により契約を解除し退居することができるものとする。
- (3) 施設長は、利用者が次の各号に該当する場合は、契約を解除することができるものとする。
 - ① 利用者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行いその結果契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
 - ② 利用者が、サービス利用料金を支払わない場合
 - ③ 利用者が、故意又は過失により重大な事情を生じさせた場合
 - ④ 利用者が、病院等に入院し3ヶ月以上経過した場合
 - ⑤ 利用者が無断で退居し、7日経っても帰所しない場合

第7章 従業者の服務と質の確保

(従業者の服務)

第34条 従業者は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。また、就業規則を遵守し協力して事業所の秩序を維持するものとする。

- (1) 利用者に対しては、人権を尊重し自立支援を旨とし、責任を持って接遇する。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を心がける。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心がける。

(衛生管理)

第35条 従業者は、設備等の衛生管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適切に行う。

2 感染症の発生防止及び蔓延防止のために必要な措置を講ずる。

(従業者の質の確保)

第36条 施設は、従業者の資質向上のために、必要なマニュアルを整備し、その研修の機会を確保します。

(個人情報の保護)

第 37 条 施設及び従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持することを厳守する。

2 施設は、従業者が退職した後も、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講ずる。

3 施設は関係事業所、医療機関等に対して、利用者に関する情報を提供する場合には、あらかじめ文書により利用者の同意を得ることとする。

(虐待の防止に関する事項)

第38条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 虐待の防止のための指針を整備する。

(3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。

(4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、市町村に通報するものとする。

第8章 緊急時、非常時の対応

(緊急時の対応)

第 39 条 従業者は、利用者の病状の急変が生じた場合や、その他緊急の事態が生じた場合には、速やかに主治医又はあらかじめ定められた協力医療機関及び関係機関に連絡する等の必要な措置を講じ、管理者に報告する義務を負うものとする。

(事故発生時の対応)

第 40 条 施設は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、応急措置、医療機関への搬送の措置を講じ、速やかに市町及び利用者の家族等に連絡するとともに、顛末記録、再発防止対策に努めその対応について協議するものとする。

2 施設は、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかにすることとします。ただし、事業者及び従業者の責に帰すべからざる事由による場合はこの限りではないものとする。

(非常災害対策)

第 41 条 施設は、非常災害時においては、利用者の安全第一を優先し、迅速適切な対応に努めます。事業者は、消防計画等の防災計画に基づき、年 2 回以上、避難・救出訓練を行うものとする。

第9章 その他

（地域との連携）

第 42 条 施設の運営にあたっては、地域住民又は住民の活動との連携や協力を行うなど、地域との交流に努める。

2 施設は、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、福山市の職員、地域包括支援センターの職員等により構成される運営推進会議を、おおむね 2 月に 1 回以上開催して、施設の活動状況等を報告し、評価、要望、助言等を聴く機会を設けるものとする。

（勤務体制）

第 43 条 施設は、利用者に対して適切なサービスを提供できるよう、従業者の体制を定める。

2 利用者に対するサービスの提供は、施設の従業者によって行います。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務についてはこの限りではないものとする。

（記録の整備）

第 44 条 施設は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておくものとする。

2 施設は、利用者に対するサービスの提供に係る諸記録を整備し、その完結の日から 2 年間保存するものとする。

（苦情処理）

第 45 条 施設は、利用者からの苦情に迅速にかつ適切に対応するため、苦情受付窓口の設置や第三者委員を選任するなど必要な措置を講ずるものとする。

2 施設は、提供するサービスに関して、市町からの文書の提出・提示を求め、又は市町職員からの質問・照会に応じ、利用者からの苦情に関する調査に協力する。市町からの指導又は助言を得た場合は、それに従い、必要な改善を行い報告することとする。

3 施設は、サービスに関する利用者からの苦情に関して、広島県国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、広島県国民健康保険団体連合会からの指導又は助言を得た場合は、それに従い必要な改善を行い報告することとする。

(協力医療機関等)

第 46 条 施設は、入院等の治療を必要とする利用者のために、あらかじめ協力医療機関を定めておくものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 47 条 施設は、従業者の資質向上を図るため、次のような研修の機会を設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- (1) 採用時の研修 採用後 3 ヶ月以内
- (2) 継続研修 年 6 回
- (3) その他の研修

附則

この規程は、2016 年 2 月 1 日より施行する。

この規程は、2020 年 5 月 1 日より施行する。

この規程は、2020 年 7 月 1 日より施行する。

この規程は、2021 年 4 月 1 日より施行する。

この規程は、2021 年 12 月 1 日より施行する。

この規程は、2022 年 7 月 1 日より施行する。